

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,728,562	固定負債	4,239,064
有形固定資産	19,145,737	地方債	2,971,604
事業用資産	11,051,201	長期未払金	588,975
土地	2,611,723	退職手当引当金	672,731
立木竹	1,226,430	損失補償等引当金	-
建物	17,445,479	その他	5,754
建物減価償却累計額	△ 10,419,668	流動負債	690,633
工作物	1,395,815	1年内償還予定地方債	496,855
工作物減価償却累計額	△ 1,208,579	未払金	56,998
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,977
航空機	-	預り金	2,342
航空機減価償却累計額	-	その他	88,461
その他	-	負債合計	4,929,697
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	7,704,599	固定資産等形成分	26,364,906
土地	932,173	余剰分(不足分)	△ 4,664,569
建物	12,016		
建物減価償却累計額	△ 11,604		
工作物	19,146,411		
工作物減価償却累計額	△ 12,374,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,073,124		
物品減価償却累計額	△ 683,186		
無形固定資産	19,197		
ソフトウェア	17,991		
その他	1,207		
投資その他の資産	6,563,627		
投資及び出資金	695,570		
有価証券	40,180		
出資金	16,171		
その他	639,219		
投資損失引当金	△ 302,595		
長期延滞債権	7,466		
長期貸付金	17,335		
基金	5,846,051		
減債基金	829,283		
その他	5,016,768		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 200		
流動資産	901,471		
現金預金	108,536		
未収金	139,949		
短期貸付金	2,621		
基金	636,343		
財政調整基金	636,343		
減債基金	-		
棚卸資産	21,018		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,997		
資産合計	26,630,033	純資産合計	21,700,336
		負債及び純資産合計	26,630,033

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,008,181
業務費用	2,882,532
人件費	747,534
職員給与費	616,580
賞与等引当金繰入額	45,977
退職手当引当金繰入額	-
その他	84,977
物件費等	2,109,429
物件費	1,104,860
維持補修費	60,824
減価償却費	943,745
その他	-
その他の業務費用	25,569
支払利息	6,480
徴収不能引当金繰入額	-
その他	19,089
移転費用	2,125,649
補助金等	1,274,739
社会保障給付	280,360
他会計への繰出金	570,128
その他	421
経常収益	203,405
使用料及び手数料	95,982
その他	107,423
純経常行政コスト	4,804,776
臨時損失	16,840
災害復旧事業費	7,700
資産除売却損	9,140
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,427
資産売却益	14,375
その他	52
純行政コスト	4,807,189

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,042,737	26,862,958	△ 4,820,221
純行政コスト(△)	△ 4,807,189		△ 4,807,189
財源	4,475,092		4475092
税収等	3,144,749		3144749
国県等補助金	1,330,343		1330343
本年度差額	△ 332,097		△ 332,097
固定資産等の変動(内部変動)		△ 498,052	498,052
有形固定資産等の増加		213,216	△ 213,216
有形固定資産等の減少		△ 943,745	943,745
貸付金・基金等の増加		529,879	△ 529,879
貸付金・基金等の減少		△ 297,402	297,402
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 10,303	-	△ 10,303
本年度純資産変動額	△ 342,400	△ 498,052	155,652
本年度末純資産残高	21,700,336	26,364,906	△ 4,664,569

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,122,892
業務費用支出	1,997,243
人件費支出	739,853
物件費等支出	1,231,821
支払利息支出	6,480
その他の支出	19,089
移転費用支出	2,125,649
補助金等支出	1,274,739
社会保障給付支出	280,360
他会計への繰出支出	570,128
その他の支出	421
業務収入	4,460,730
税収等収入	3,162,164
国県等補助金収入	1,146,685
使用料及び手数料収入	96,198
その他の収入	55,683
臨時支出	7,700
災害復旧事業費支出	7,700
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	330,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	743,095
公共施設等整備費支出	213,216
基金積立金支出	528,115
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,764
その他の支出	-
投資活動収入	495,436
国県等補助金収入	183,658
基金取崩収入	293,551
貸付金元金回収収入	3,851
資産売却収入	14,375
その他の収入	-
投資活動収支	△ 247,660
【財務活動収支】	
財務活動支出	477,431
地方債償還支出	477,431
その他の支出	-
財務活動収入	411,546
地方債発行収入	411,546
その他の収入	-
財務活動収支	△ 65,885
本年度資金収支額	16,593
前年度末資金残高	83,847
本年度末資金残高	100,440
前年度末歳計外現金残高	8,149
本年度歳計外現金増減額	△ 53
本年度末歳計外現金残高	8,096
本年度末現金預金残高	108,536

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,185,548	固定負債	5,162,246
有形固定資産	23,426,480	地方債	3,676,277
事業用資産	11,339,024	長期未払金	588,975
土地	2,616,055	退職手当引当金	681,023
立木竹	1,226,430	損失補償等引当金	-
建物	18,495,141	その他	215,971
建物減価償却累計額	△ 11,185,839	流動負債	821,153
工作物	1,395,815	1年内償還予定地方債	581,289
工作物減価償却累計額	△ 1,208,579	未払金	69,510
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,069
航空機	-	預り金	2,342
航空機減価償却累計額	-	その他	97,943
その他	-	負債合計	5,983,398
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	11,485,108	固定資産等形成分	30,890,119
土地	961,038	余剰分(不足分)	△ 5,487,199
建物	2,290,843		
建物減価償却累計額	△ 1,362,900		
工作物	24,000,669		
工作物減価償却累計額	△ 14,404,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,287,249		
物品減価償却累計額	△ 2,684,900		
無形固定資産	19,312		
ソフトウェア	17,991		
その他	1,322		
投資その他の資産	6,100,537		
投資及び出資金	56,351		
有価証券	40,180		
出資金	16,171		
その他	-		
投資損失引当金	△ 302,595		
長期延滞債権	25,499		
長期貸付金	17,335		
基金	6,004,818		
減債基金	829,283		
その他	5,175,535		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 872		
流動資産	1,200,770		
現金預金	161,408		
未収金	311,246		
短期貸付金	2,621		
基金	704,571		
財政調整基金	704,571		
減債基金	-		
棚卸資産	27,922		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,997		
資産合計	31,386,318	純資産合計	25,402,920
		負債及び純資産合計	31,386,318

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,473,771
業務費用	3,847,406
人件費	1,177,854
職員給与費	937,429
賞与等引当金繰入額	51,509
退職手当引当金繰入額	39,075
その他	149,841
物件費等	2,624,703
物件費	1,374,833
維持補修費	80,080
減価償却費	1,169,790
その他	-
その他の業務費用	44,848
支払利息	17,753
徴収不能引当金繰入額	-
その他	27,096
移転費用	2,626,365
補助金等	2,344,568
社会保障給付	280,360
他会計への繰出金	-
その他	1,437
経常収益	548,821
使用料及び手数料	406,205
その他	142,616
純経常行政コスト	5,924,950
臨時損失	28,240
災害復旧事業費	7,700
資産除売却損	9,140
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,400
臨時利益	25,827
資産売却益	14,375
その他	11,452
純行政コスト	5,927,363

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,373,334	32,053,551	△ 5,680,217
純行政コスト(△)	△ 5,927,363		△ 5,927,363
財源	5,403,106		5,403,106
税収等	3,285,529		3,285,529
国県等補助金	2,117,577		2,117,577
本年度差額	△ 524,257		△ 524,257
固定資産等の変動(内部変動)		△ 727,578	727,578
有形固定資産等の増加		213,216	△ 213,216
有形固定資産等の減少		△ 1,169,790	1,169,790
貸付金・基金等の増加		534,399	△ 534,399
貸付金・基金等の減少		△ 305,403	305,403
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 435,854	△ 435,854	
その他	△ 10,303	-	△ 10,303
本年度純資産変動額	△ 970,414	△ 1,163,432	193,018
本年度末純資産残高	25,402,920	30,890,119	△ 5,487,199

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,887,671
業務費用支出	2,261,306
人件費支出	817,394
物件費等支出	1,401,354
支払利息支出	17,753
その他の支出	24,806
移転費用支出	2,626,365
補助金等支出	2,344,568
社会保障給付支出	280,360
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,437
業務収入	5,248,301
税収等収入	3,050,774
国県等補助金収入	1,933,919
使用料及び手数料収入	205,019
その他の収入	58,588
臨時支出	7,700
災害復旧事業費支出	7,700
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	352,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	747,615
公共施設等整備費支出	213,216
基金積立金支出	532,635
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,764
その他の支出	-
投資活動収入	503,437
国県等補助金収入	183,658
基金取崩収入	301,552
貸付金元金回収収入	3,851
資産売却収入	14,375
その他の収入	-
投資活動収支	△ 244,179
【財務活動収支】	
財務活動支出	556,671
地方債償還支出	556,671
その他の支出	-
財務活動収入	457,646
地方債発行収入	457,646
その他の収入	-
財務活動収支	△ 99,025
本年度資金収支額	17,299
前年度末資金残高	136,013
本年度末資金残高	153,312
前年度末歳計外現金残高	8,149
本年度歳計外現金増減額	△ 53
本年度末歳計外現金残高	8,096
本年度末現金預金残高	161,408

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

投資及び出資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和2年度

市場価格のあるもの (単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚沢部町農業振興公社	10,000	109,449	23,470	85,979	20,050	49.88%	42,882	0	10,000
素敵な過疎づくり株式会社	30,000	69,656	10,663	58,993	30,000	100.00%	58,993	0	30,000
病院事業会計	639,219	587,394	250,770	336,624	639,219	100.00%	336,624	302,595	0
				0				0	
				0				0	
				0				0	
合計	679,219								40,000

基金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整基金	636,343				636,343	636,343
一般会計等	公共施設整備基金	2,389,969				2,389,969	2,389,969
一般会計等	減債基金	829,283				829,283	829,283
一般会計等	地域福祉基金	176,365				176,365	176,365
一般会計等	澤口松雄農業振興基金	52,320				52,320	52,320
一般会計等	中小企業振興基金	120,000				120,000	120,000
一般会計等	敬老福祉年金基金	500,000				500,000	500,000
一般会計等	子育て支援事業基金	82,375				82,375	82,375
一般会計等	ふるさとづくり基金	639,499				639,499	639,499
一般会計等	農業振興施設整備基金	86,646				86,646	86,646
一般会計等	森林環境譲与税基金	16,846				16,846	16,846
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
合 計	合計	5,529,646,039	0	0	0	5,529,646,039	5,529,646,039

貸付金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	17,335	0	2,621		19,956
		0			0
合計	17,335	0			19,956

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,108	49
固定資産税	5,023	118
軽自動車税	335	8
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
貸付収入	1,094	26
小計	8,560	200
合計	8,560	200

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,527	176
固定資産税	612	31
軽自動車税	21	1
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		0
分担金・負担金	133,724	6,686
使用料・手数料	2,065	103
諸収入	0	0
国庫支出金	0	0
小計	139,949	6,997
合計	139,949	6,997

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高									
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	125,508	10,152	119,108	0	0	6,400	0	0	0	0
一般単独事業	233,876	47,890	20,848	99,828	0	0	0	0	0	113,200
過疎対策事業	1,902,809	243,408	1,699,800	203,008	0	0	0	0	0	0
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債	1,197,107	193,543	797,803	0	0	0	0	0	0	399,304
減税補てん債	3,959	197	3,959	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	5,200	1,666	5,200	0	0	0	0	0	0	0
臨時税収補てん債										
退職手当債										
厚生福祉施設整備										
国の予算貸付										
その他										
合計	3,468,459	496,855	2,646,718,073	302,836,557	0	6,400,000				

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,468,459	0	0	0	0	19,660	589,619	1,980,542	878,637	0

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,468,459	3,444,196	13,750	10,513	0	0	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	7,792			795	6,997
徴収不能引当金(固)	344			144	200
賞与引当金	38,296	45,977	38,296		45,977
退職給付引当金	718,238			45,507	672,731
合計	764,670	45,977	38,296	46,446	725,905

財源の明細

会計：一般会計等
年度：令和2年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		96,198
		分担金・負担金・寄付金		92,483
		財産収入		28,861
		繰入金		293,551
		諸収入		45,049
		繰越金		83,847
		一般財源等		2,504,760
		小 計		3,144,749
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	136,496
			都道府県支出金	47,162
			計	183,658
		経常的補助金	国庫支出金	838,823
			都道府県支出金	307,862
			計	1,146,685
		小 計		1,330,343
		合 計		4,475,092

財源情報の明細

自治体名: 厚沢部町
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,475,092	1,146,685	192,846	3,089,611	45,950
有形固定資産等の増加	457,496	183,658	218,700	55,138	
貸付金・基金等の増加	529,880	0	0	529,880	
その他	-				
合計	5,462,468	1,330,343	411,546	3,674,629	45,950

資金の明細

自治体名: 厚沢部町

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	100,440
歳計外現金	8,096
合計	108,536